受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ」は、このたび、第29期の決算を行いました。

当ファンドは、ミリオン・インデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第29期末(2016年11月28日)	
基準価額	6,549円
純資産総額	1,636百万円
第29期	
騰落率	△7.8%
分配金(税引前)合計	5円

(注)騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

ミリオン

（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ

追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成対象期間：2015年11月27日～2016年11月28日

交付運用報告書

第29期(決算日 2016年11月28日)

岡三アセットマネジメント

〒104-0028　東京都中央区八重洲２－８－１

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

http://www.okasan-am.jp

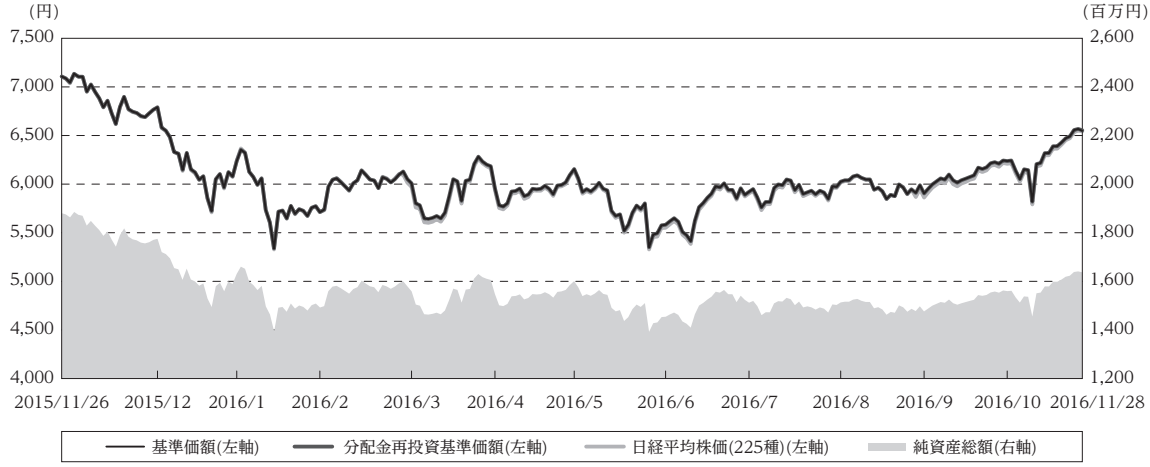
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年11月27日~2016年11月28日)



期　首：7,107円
期　末：6,549円(既払分配金(税引前)：5円)
騰落率：△7.8%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注)ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。
(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2015年11月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注)上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「ミリオン・インデックス　マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)
・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であるのに対し、「ミリオン・インデックス　マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)
・「ミリオン・インデックス　マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価（225種）採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買委託手数料などのコストがマイナス要因となりました。

また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ」においては、信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

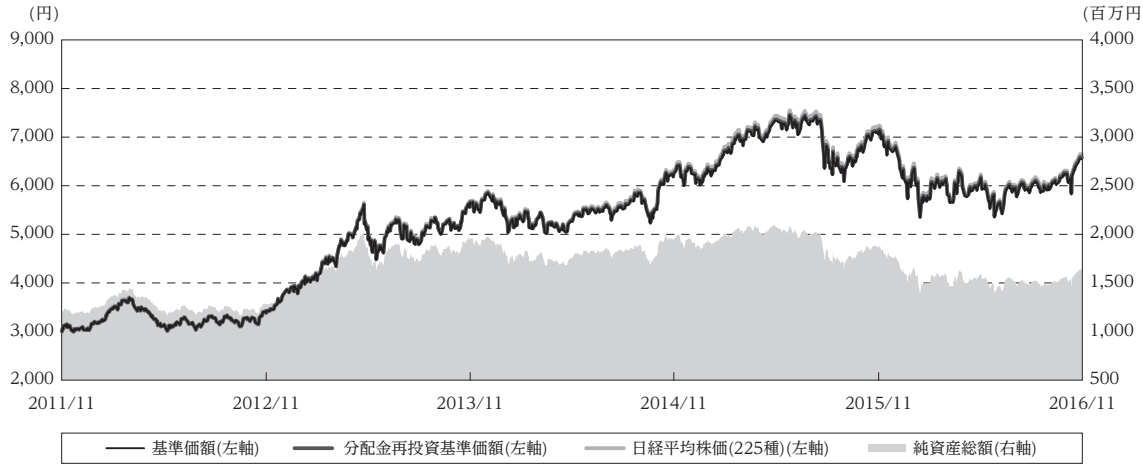
(2015年11月27日~2016年11月28日)

項　　目	当期		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	103	1.683	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(25)	(0.402)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(73)	(1.194)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.087)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.023)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合　　計	105	1.715	
期中の平均基準価額は、6,131円です。			

(注)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注)各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注)売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2011年11月28日~2016年11月28日)



(注)分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注)ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。
(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2011年11月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年11月28日 期初	2012年11月26日 決算日	2013年11月26日 決算日	2014年11月26日 決算日	2015年11月26日 決算日	2016年11月28日 決算日
基準価額 (円)	2,999	3,405	5,576	6,216	7,107	6,549
期間分配金合計(税引前) (円)	－	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	13.7	63.9	11.6	14.4	△7.8
日経平均株価（225種）騰落率 (%)	－	13.3	65.3	12.0	14.7	△8.0
純資産総額 (百万円)	1,181	1,282	1,947	1,951	1,880	1,636

(注)上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注)騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2015年11月27日~2016年11月28日)

国内株式市場は、米国の金融当局による政策金利の引き上げを受けて、新興国市場から投資資金を引き揚げる動きが拡がったことが嫌気されたほか、原油など国際商品市況の下落も資源国経済の悪化観測から相場の下押し要因となり、2016年2月上旬にかけて急落しました。その後は、英国の欧州連合（EU）離脱決定を背景に投資家のリスク回避の動きから下落する一方、日銀による上場投資信託（ETF）の買入れ増額を受けて上昇するなど、一進一退の動きとなりました。期末にかけては、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利し、新政権の政策期待から米国株式市場が上昇したことを受けて、国内株式市場も上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年11月27日~2016年11月28日)

「ミリオン・インデックス　マザーファンド」受益証券の組入比率は期首の99.3%から期を通じて高い水準を維持し、期末の組入比率は99.4%としました。

「ミリオン・インデックス　マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則り、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外したポートフォリオを構築し運用しました。資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持させるため、日経平均株価先物を一部組入れて運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、岡三ＡＳＭモデルに従った組入銘柄の調整売買や、日経平均株価先物の売買等で対応しました。先物を含む株式組入比率は、期首の99.1%から期を通じて高位を維持し、期末は99.5%としました。

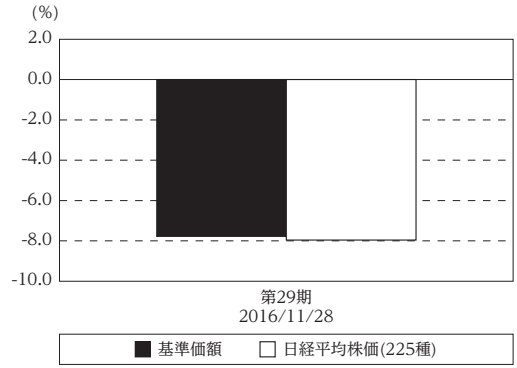
当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年11月27日~2016年11月28日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を0.2%上回りました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



(注)基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注)ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2015年11月27日~2016年11月28日)

当期の分配は、1万口当たり5円（税引前）とさせていただきました。分配金は累積投資契約に基づき、税金を差し引いた後、全額再投資いたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目		第29期
		2015年11月27日～2016年11月28日
当期分配金		5
（対基準価額比率）		0.076%
	当期の収益	－
	当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額		3,307

(注)対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ＞

運用の基本方針に則り、主要な投資対象である「ミリオン・インデックス　マザーファンド」受益証券の組入比率を高水準に維持することにより、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ミリオン・インデックス マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

お知らせ

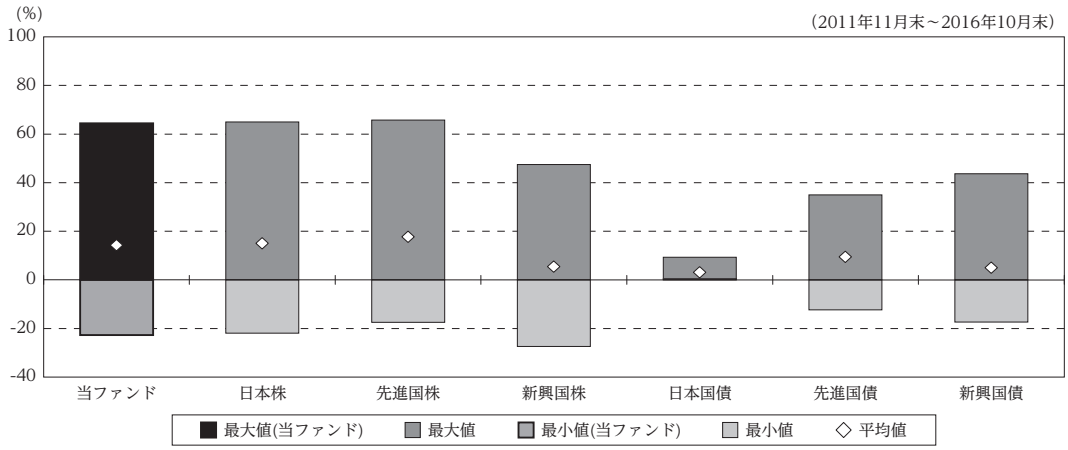
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	1987年11月27日から、原則として無期限です。	
運用方針	ミリオン・インデックス マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価（225種）をモデルとして運用を行います。
分配方針	毎年11月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子収入と売買益等の全額とします。 委託会社が、基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。 分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△22.7	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	14.2	15.0	17.7	5.4	3.1	9.4	4.9

(注)全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注)2011年11月から2016年10月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注)上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注)当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA － BPI 国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

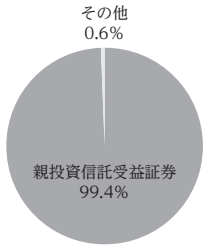
(2016年11月28日現在)

○組入上位ファンド

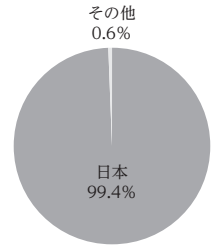
銘柄名	第29期末
	%
ミリオン・インデックス マザーファンド	99.4
組入銘柄数	1銘柄

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

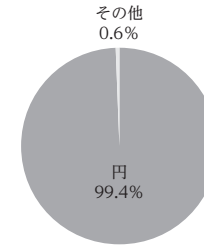
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注)国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

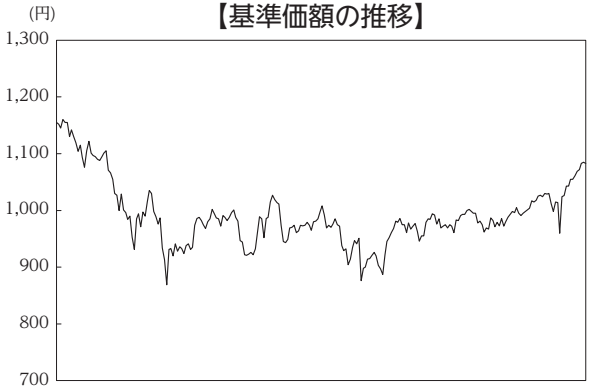
項目	第29期末
	2016年11月28日
純資産総額	1,636,989,900円
受益権総口数	2,499,499,952口
1万口当たり基準価額	6,549円

(注)期中における追加設定元本額は66,421,629円、同解約元本額は212,396,918円です。

組入上位ファンドの概要

ミリオン・インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】



【1千口当たりの費用明細】

(2015年11月27日~2016年11月28日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a)売買委託手数料	0	0.026
(株式)	(0)	(0.023)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
(b)その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.026
期中の平均基準価額は、1,003円です。		

(注)上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注)各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注)各比率は１千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

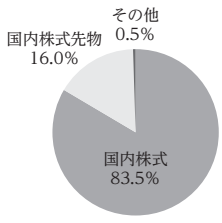
【組入上位10銘柄】

(2016年11月28日現在)

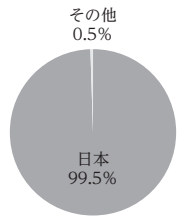
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日経２２５	株式先物（買建）	円	日本	16.0
2	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	7.2
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.5
4	ファナック	電気機器	円	日本	3.4
5	ＫＤＤＩ	情報・通信業	円	日本	3.1
6	京セラ	電気機器	円	日本	1.9
7	ダイキン工業	機械	円	日本	1.9
8	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.8
9	セコム	サービス業	円	日本	1.4
10	テルモ	精密機器	円	日本	1.4
組入銘柄数		222銘柄			

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注)国（地域）につきましては発行国を表示しております。

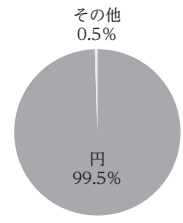
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注)国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債

NOMURA － BPI国債は、 野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。 なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。